

2024 年 12 月 4 日

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済は財生産、サービスともに 3 期連続でプラス成長

(株) 情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：神谷直広）は、情報通信技術（以下、ICT）産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について 2024 年 7-9 月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2024 年 7-9 月期のポイント（前年同期比）】

2024 年 7-9 月期の ICT 経済は、総合指標が前年同期比 3.8%増と 3 期連続で増加した（4-6 月期：同 1.2%増から 2.6 ポイント拡大）。財・サービス別にみると、ICT 財生産と ICT サービスともに 3 期連続で増加した。ICT 財は同 10.2%増と 4-6 月期同 3.2%増から 7.0 ポイント拡大し、ICT サービスは同 2.0%増と 4-6 月期同 0.6%増から 1.4 ポイント拡大した（図表 1）。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

			四半期									月次			
			2022年			2023年			2024年			2024年			
			4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	7月	8月	9月
総合	財・サービス	前年比(%)	0.3	1.6	-0.1	-0.5	0.5	-1.6	-1.3	1.1	1.2	3.8	5.7	3.2	2.7
供給	財	前年比(%)	-3.5	4.0	-0.2	-1.4	1.0	-3.9	-0.6	-4.0	-3.0	-1.4	2.9	-4.9	-2.6
		ICT・前年比(%)	-5.5	1.7	-4.0	-5.9	-4.9	-11.6	-5.2	0.3	3.2	10.2	17.4	8.3	5.4
		ICT・寄与度(%)	-0.6	0.2	-0.4	-0.6	-0.5	-1.3	-0.5	0.03	0.3	1.0	1.7	0.9	0.6
	サービス	前年比(%)	2.4	2.7	1.4	2.6	1.6	2.4	1.0	0.8	1.2	1.2	2.7	0.5	0.6
		ICT・前年比(%)	2.1	1.6	1.1	1.1	2.1	1.7	-0.1	1.3	0.6	2.0	2.3	1.7	1.9
		ICT・寄与度(%)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	-0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
需要	消費	前年比(%)	3.3	7.1	4.1	3.9	-0.5	0.2	0.7	0.2	2.3	2.2	3.3	1.5	1.8
		ICT・前年比(%)	-8.1	-4.2	-2.6	-1.1	-2.7	-1.9	-0.9	-1.1	1.3	2.0	4.5	0.5	1.0
		ICT・寄与度(%)	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.27	0.03	0.1
	機械受注 (民需)	前年比(%)	10.8	7.9	-3.6	1.8	-6.7	-7.2	-2.5	-2.0	2.7	-0.4	8.7	-3.4	-4.8
		ICT・前年比(%)	10.3	6.7	-0.7	1.0	-1.9	-5.3	-7.9	-2.2	4.1	0.1	17.0	9.8	-14.4
		ICT・寄与度(%)	3.8	2.5	-0.3	0.4	-0.7	-1.9	-3.0	-0.9	1.6	0.03	5.7	3.0	-6.3
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	16.0	-4.3	-13.1	0.4	16.4	37.7	35.2	81.0	6.3	35.1	4.9	73.0	33.7
		ICT・前年比(%)	3.7	-6.5	-7.3	3.3	14.1	25.8	26.4	20.4	11.2	5.3	13.0	1.8	1.9
		ICT・寄与度(%)	2.2	-2.8	-2.7	0.9	7.4	10.8	10.4	5.8	5.8	2.0	6.0	0.7	0.7
	輸出	前年比(%)	15.9	23.2	18.7	4.8	1.6	1.1	3.7	8.8	8.8	4.5	10.2	5.5	-1.8
		ICT・前年比(%)	16.1	18.8	10.8	-0.4	-10.0	-10.9	-2.6	9.4	20.7	17.8	21.7	21.1	11.5
		ICT・寄与度(%)	2.1	2.7	1.5	-0.1	-1.3	-1.5	-0.3	1.2	2.4	2.2	2.6	2.6	1.4
	輸入	前年比(%)	40.7	47.5	34.2	11.3	-8.5	-15.9	-10.2	-5.0	7.1	6.9	16.6	2.3	2.1
		ICT・前年比(%)	25.9	33.5	22.7	7.4	-6.1	-10.8	5.0	-2.5	8.8	10.7	20.0	2.0	9.4
		ICT・寄与度(%)	3.5	4.4	3.0	0.9	-0.7	-1.3	0.6	-0.3	1.1	1.3	2.6	0.2	1.2
	輸出数量	前年比(%)	-2.6	2.1	-1.2	-7.4	-4.0	-2.6	-2.0	-0.7	-3.5	-5.1	-5.2	-2.8	-6.9
		ICT・前年比(%)	-5.3	-3.6	-10.9	-15.4	-17.4	-7.9	-10.4	-0.9	3.1	-6.0	-12.6	9.5	-11.3
輸入数量	前年比(%)	-0.8	1.2	-3.0	-4.7	-5.2	-6.4	-3.2	-6.0	-3.4	-0.3	4.4	-3.8	-1.3	
	ICT・前年比(%)	-3.0	1.0	-7.2	-9.8	-8.3	-9.0	-6.0	-12.1	-12.9	-5.1	2.6	-9.3	-8.5	

今期の ICT 経済は、供給サイドの財生産では集積回路（IC）の増加幅が拡大した。主な要因としては、メモリー製品の全般的な価格の上昇とデータセンター用需要の高まりが考えられる。ICT 財の在庫は、在庫減少局面にあり減少幅が縮小している。また、ICT サービスは、受注ソフトウェア、通信業の増加幅が拡大し、3 期連続で増加した。デジタル変革（DX）の機運に伴う企業の IT 投資意欲は引き続き堅調で、システム構築（SI）事業は好調であることが受注ソフトウェアの増加幅拡大の背景にある。

需要サイドをみると、ICT 消費は 2 期連続で増加した。スマートフォン等の本体価格は増加幅が縮小

したものの、インターネット接続料は増加幅が拡大した。また、ICT 設備投資（民需）は 2 期連続で増加した。要因としては、通信機の増加幅が拡大したことが挙げられる。特に運輸業向けの通信機が増加したが、これは運輸業の DX 投資等の増加が背景にあるものと考えられる。

ICT 輸出は、金額ベースでは 3 期連続で増加し、数量ベースでは増加から減少に転じた。品目別にみると金額ベースでは、半導体等電子部品は増加幅が拡大したものの、半導体等製造装置は増加幅が縮小した。半導体等製造装置は対地別にみると中国向けの増加幅が縮小し、対アメリカ、対中国以外のアジア向けの増加幅が拡大した。ICT 輸入は、金額ベースでは 2 期連続で増加したが、数量ベースでは 8 期連続で減少している。輸出入ともに、為替変動の影響がある。品目別にみると、電算機類（含周辺機器）は増加幅が縮小したものの増加を牽引している。これは、Windows 10 の延長サポート終了をきっかけにしたパソコンの更新需要や働き方改革のためのアプリケーション、セキュリティ強化のためのソリューション導入等もあわせたパソコン導入が背景にあると考えられる。

半導体市況が好不況を繰り返す「シリコン・サイクル」は回復局面にあり、足元の半導体製造装置の国内生産は外需が牽引する形で増加を維持している。これは米中貿易摩擦を背景に、地域で十分な生産能力を備える必要があるため追加需要が発生していることや、AI 向けの半導体と関連の半導体メモリー需要の増加を見込んだ動きであると考えられる。

足元の動きを月次ベースでみると 9 月の ICT 財生産は前年度比 5.4%増と 7 月の同 17.4%増、8 月の同 8.3%増に比べ増加幅が縮小している。加えて、半導体製造装置は中国向けの輸出の増加幅が縮小傾向にある。

今後については、米国の次期トランプ政権通商政策の行方が注目される。米中の貿易摩擦が再燃する懸念、地政学リスクの高まりなど外需や景気に対する不確定要素が多い。特に、日本が強みを持つ半導体製造装置の中国への輸出規制が強まるとの見方が広がっている。中国は関連産業の国産化投資を進めており、中国の新興メーカーの歩留まり（良品率）は改善が進んでいる。こうした動きを受けて、中国向けの売上高の増加には一服感があるとの見方もでている。

【2024 年 7-9 月期の動向】

（ICT 経済総合）

- 国内 ICT 経済は前年同期比 **3.8%増**と **3 期連続で増加し**、前期（4-6 月期）に比べて 2.6 ポイント拡大した（図表 1）。

（ICT 財）

- ICT 財は前年同期比 **10.2%増**と **3 期連続で増加し**、前期（4-6 月期）に比べて 7.0 ポイント拡大した（図表 1）。
- 集積回路は増加幅が拡大したが、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は増加幅が縮小し、電子部品は減少に転じた（図表 3）。

（ICT 在庫）

- ICT在庫は前年同期比 **8.3%減**となり、前期（4-6月期）に比べると減少幅が **10.1ポイント**縮小した（図表4）。

（ICT サービス）

- ICTサービスは前年同期比 **2.0%増**と3期連続で増加した。前期（4-6月期）に比べて1.4ポイント拡大した（図表1）。
- 通信業、受注ソフトウェアは増加幅が拡大し、ゲームソフトは減少幅が縮小した（図表5）。

（ICT 消費）

- ICT消費は前年同期比 **2.0%増**と**2期連続で増加**し、前期（4-6月期）に比べると0.7ポイント拡大した（図表1）。
- スマートフォン等の本体価格は増加幅が縮小したもののインターネット接続料は増加幅が拡大した（図表6）。

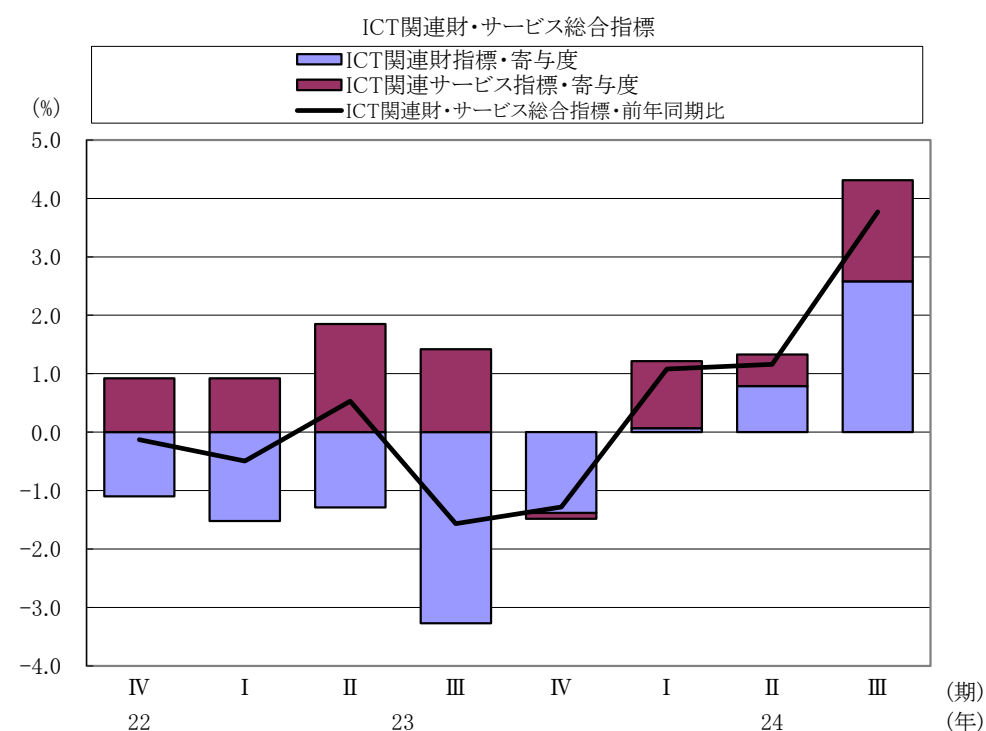
（ICT 設備投資）

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 **0.1%増**と**2期連続で増加**した。前期（4-6月期）に比べて4.0ポイント縮小した（図表1）。
- 電気計算機等は減少に転じたものの、通信機は増加幅が拡大した（図表7）。
- 官公需は同 **5.3%増**と**7期連続で増加**した。

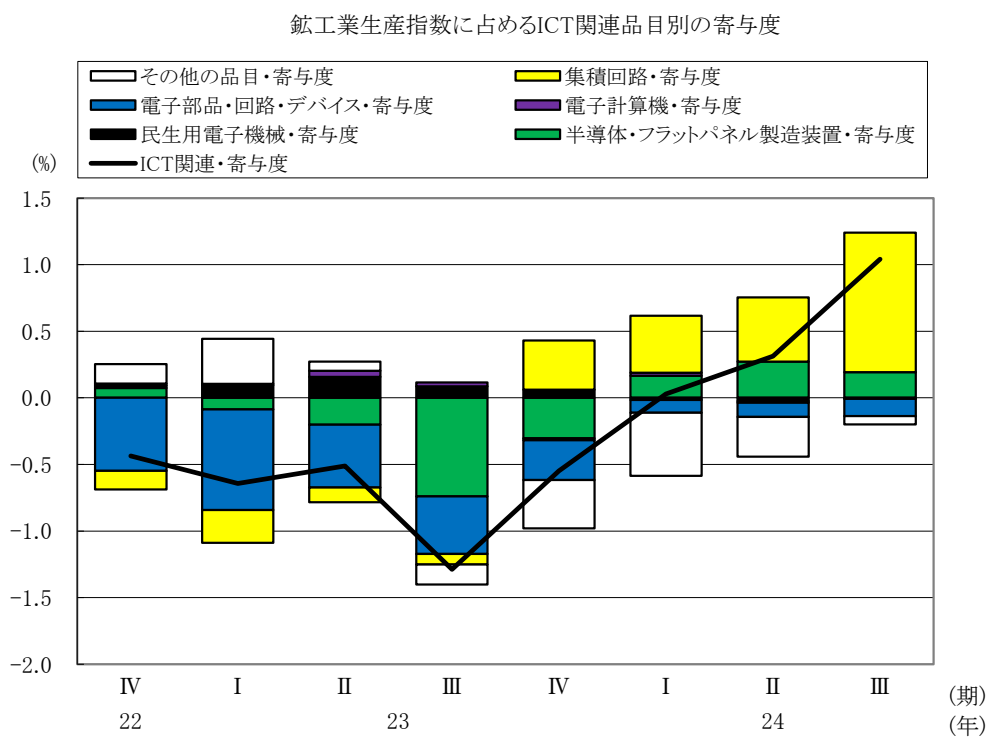
（ICT 輸出入）

- ICT輸出（金額ベース）は前年同期比 **17.8%増**と**3期連続で増加**した（図表1）。半導体等製造装置は増加幅が縮小したものの、半導体等電子部品は増加幅が拡大した（図表8）。数量ベースでは同6.0減と減少に転じた。
- ICT輸入（金額ベース）は前年同期比 **10.7%増**と**2期連続で増加**した（図表1）。通信機は増加幅が拡大し、半導体等電子部品は減少幅が縮小した。一方、電算機類（含周辺機器）は増加幅が縮小した。数量ベースでは同5.1%減と8期連続で減少した（図表9）。

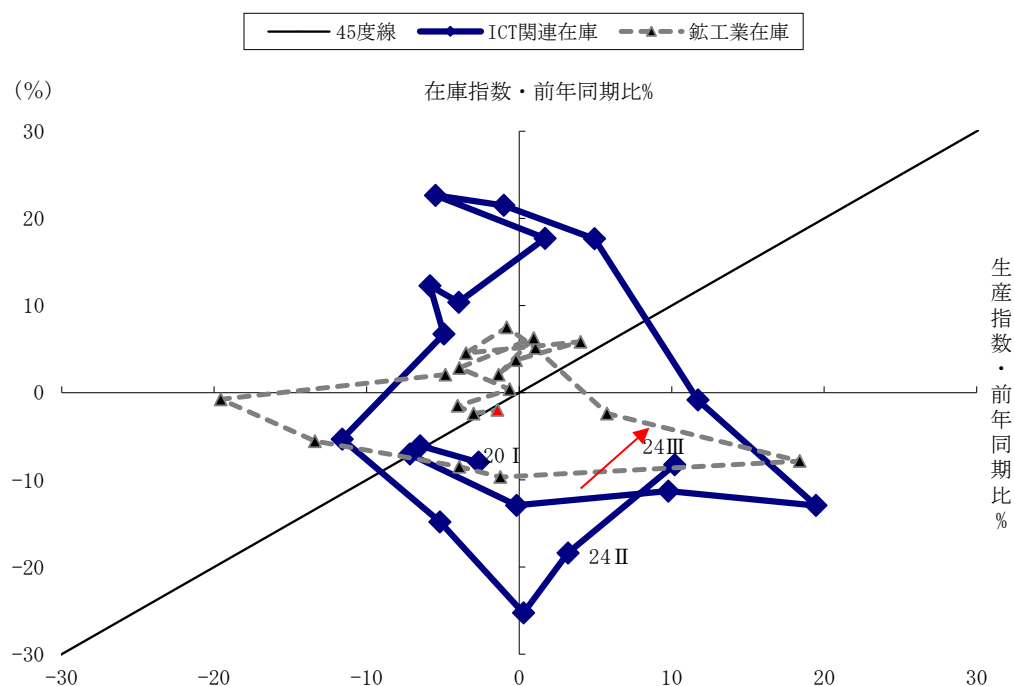
図表2 ICT関連財・サービス総合指標の推移



図表3 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



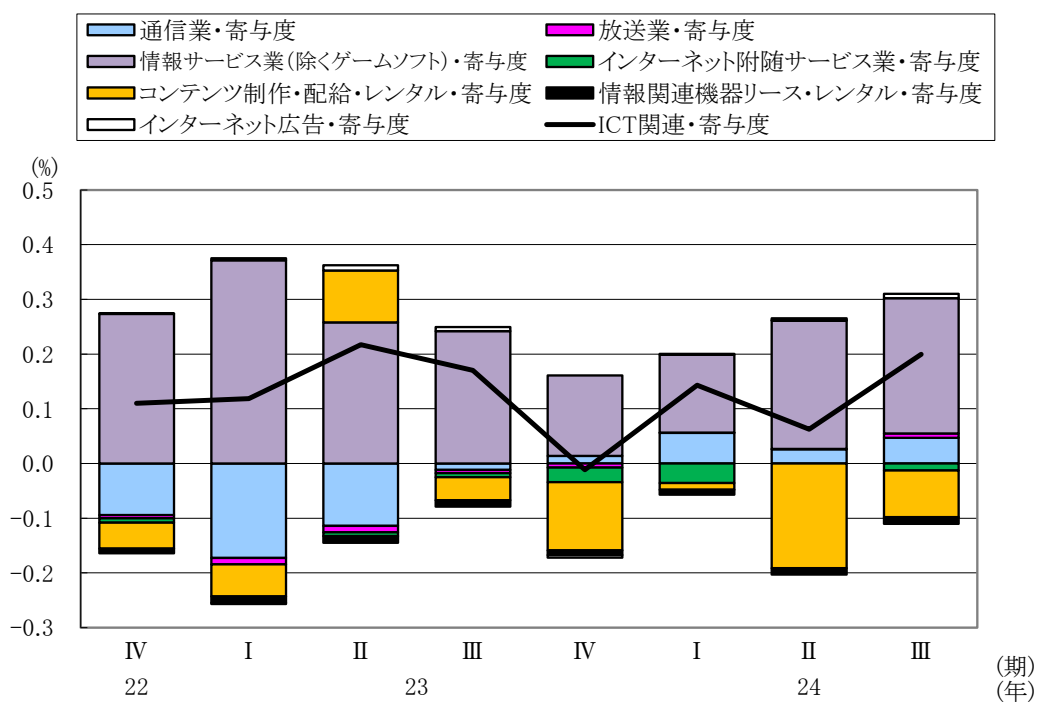
図表 4 ICT 関連在庫循環図（四半期）



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

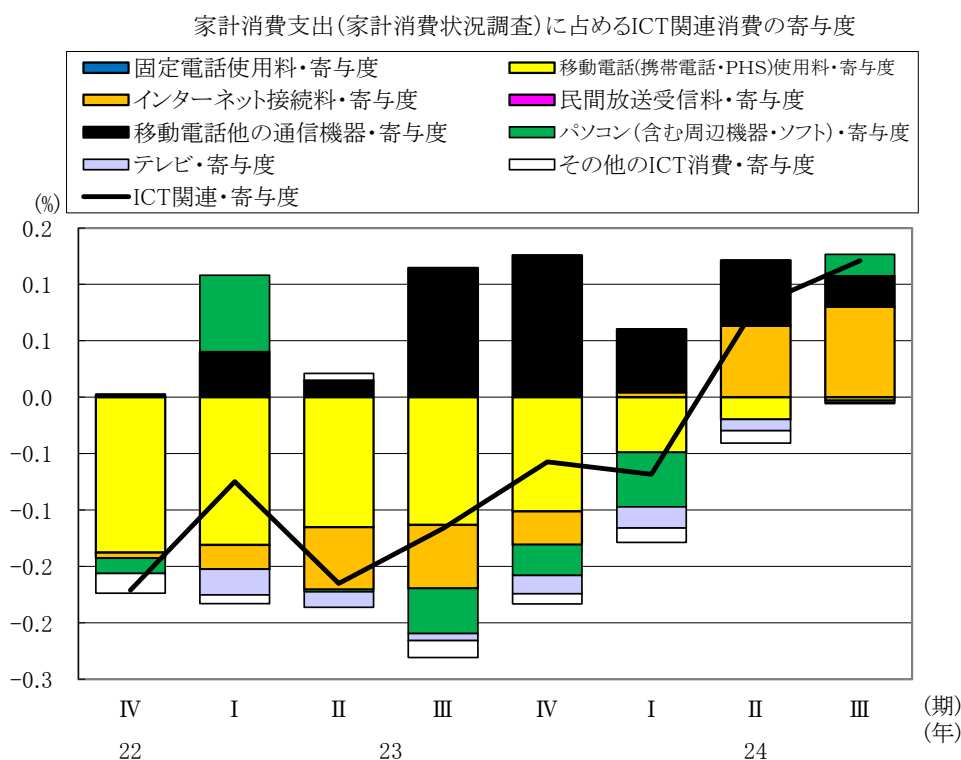
図表 5 第3次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

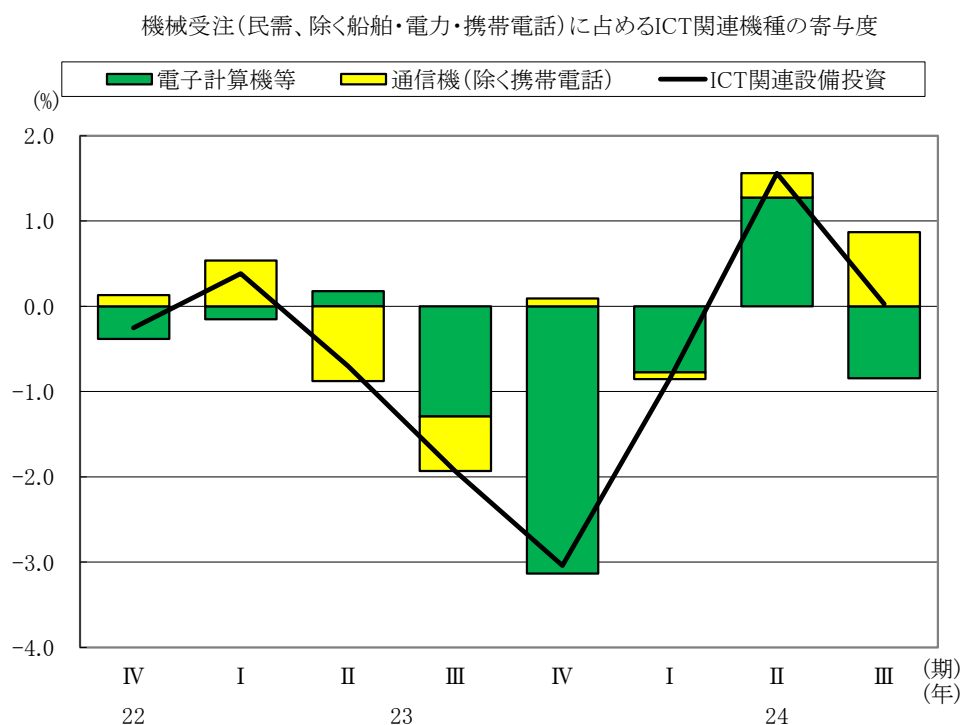


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

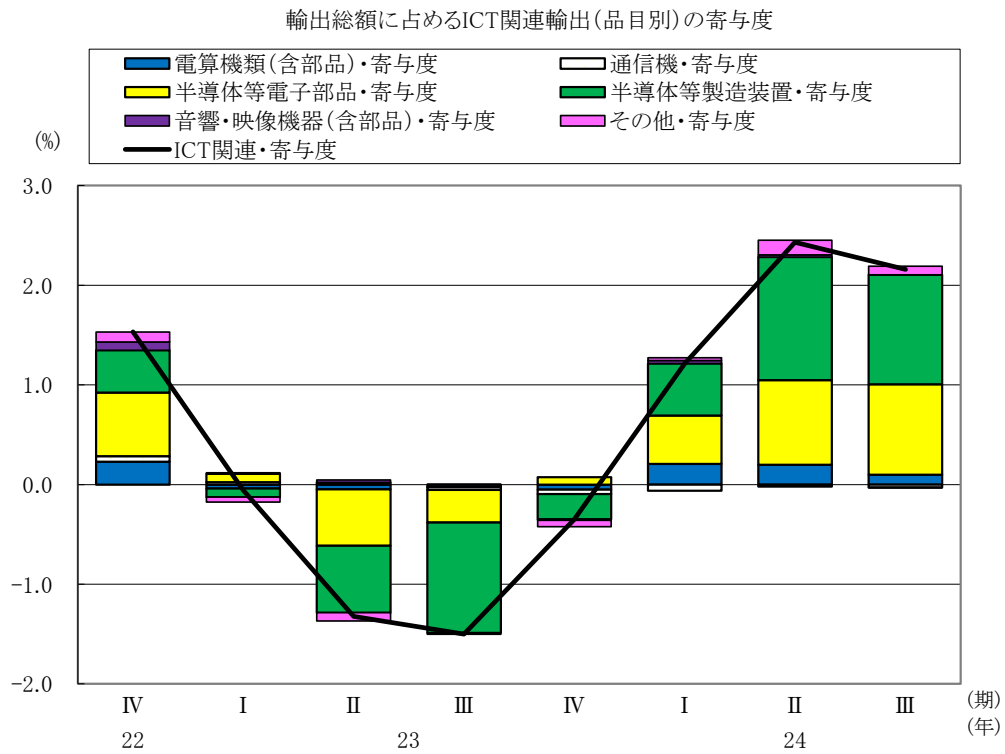
図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



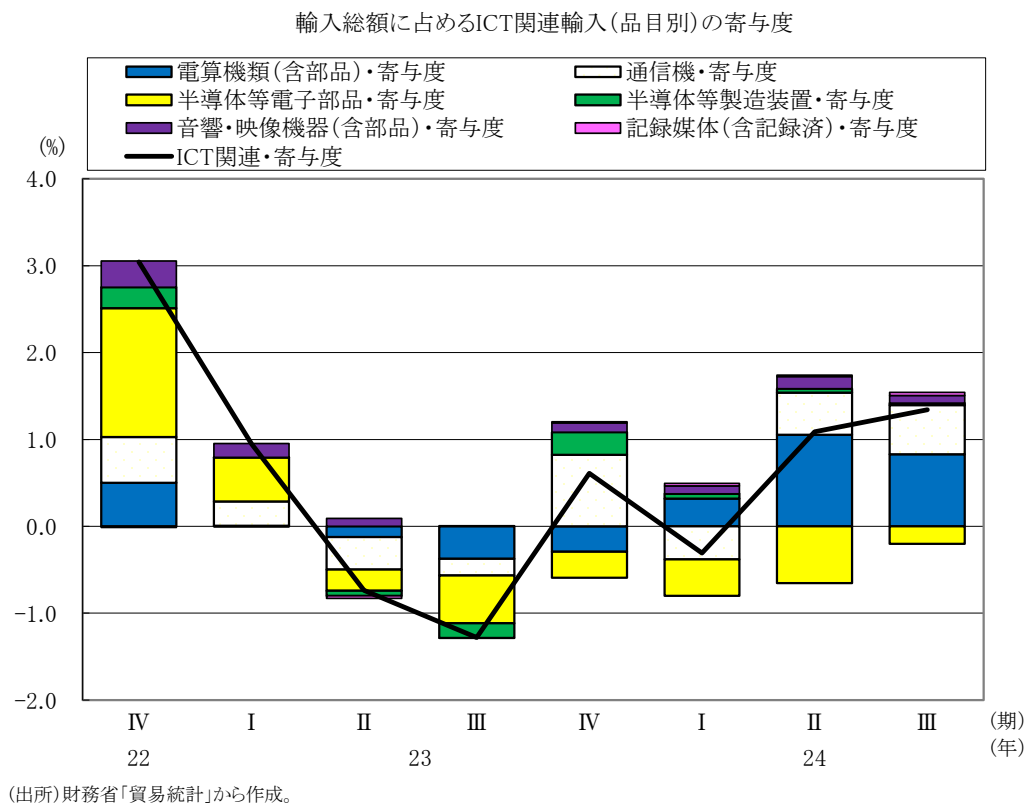
図表7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※ B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※ B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供 サービス業※B2		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末(PDA)※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービ ス業※B4		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体(含記録済)※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作業※B3		パソコン(タブレット型を含 む。周辺機器・ソフトは除く) ※D8	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル ※B3		ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム(ソフトは除 く)※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ(使い捨てのカメラ は除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器(含部品)※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含 記録済)※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料(受信)※ D1	
				衛星デジタル放送視聴料※	
集計方法	ウェイト(付加価値額)を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を 除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2 人以上世帯)	合計
注	※A1: 2003年以降廃止	※B1: 2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1: 2017年6月以降廃止 (電子計算機等に統合)	※D1: 2015年以降廃止	※E1: 2005年以降廃止
	※A2: 2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械	※B2: 1998年以降採用	※C2: 2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2: 2014年以前は移動電 話(携帯電話・PHS)使用 料という名称	※E2: 2005年以降採用
	※A3: 2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその他 の一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3: 2008年以降採用	※C3: 2017年6月以降採用	※D3: 2014年以前は移動電 話機(携帯電話機、PHSの本体 価格と加入料)という名称	※E3: 1998年以降採用
	※A4: 2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だっ たものが分割	※B4: 2003年以降採用		※D4: 2008年以降廃止	※E4: 2007年以降廃止
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編			※D5: 2006年以降廃止	※E5: 2007年以降採用
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編			※D6: 2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション	
	※A6: 2013年以降廃止			※D7: 2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A7: 2012年以前は半導体 部品			※D8: 2014年以前はパソコ ン(ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む)と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A8: 2003年以降採用			※D9: 2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A9: 2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D10: 2014年以前はテレビ ゲーム(ソフト含む)	
	※A10: 2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11: 2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機	
				※D12: 2007年以前はデジタ ルカメラ	
				※D13: 2007年以前はデジタ ルビデオカメラ	
				※D14: 2014年以前はイン ターネット接続料(プロバ イダ料金など※D15)とケー ブルテレビ受信料(インタ ネット接続サービスとセ ット契約の場合)が	
				※D15: 2009年以前はプロバ イダ料と通信料、プロバ イダ料を集計	

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
 - 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985 年 6 月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICT の急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することで ICT が経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷲尾哲

副主任研究員 張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム（ict-me@icr.co.jp）